

2021年5月18日 (火)
みやぎ建設新聞 掲載

深松組 (仙台市)
代表取締役社長) は、創業
深松努

深松組

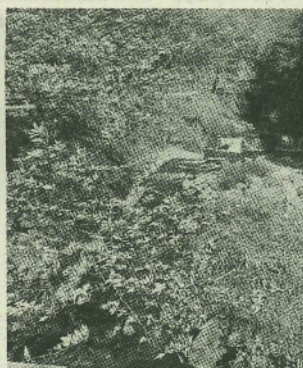
創業の地を持続可能な地域へ

富山県で小水力PJ始動

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 建設業界のSDGs

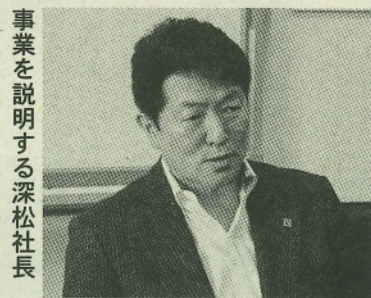
現在100世帯
余りが暮らす同町
笹川地区では、水
道設備の老朽化が
ながかる。
能な未来を創出す
る事業として期待
がかかる。

の地・富山県朝日町で小
水力発電プロジェクトを始動
した。水力発電による売電
収入で水道設備の更新費を
賄うなど限られた資源を活
かしながら、地域の持続可



発電所が建設され

そこで深松社長
は、自身も3歳
まで過ごした同
地区に水力発電
所を設け、その
売電収入で水道
設備の更新費用
を捻出する仕組
みを考案し、事業に乗り出
すことにした。
工事は、同地区を流れる



事業を説明する深松社長

深松組が行う。事業費は発
電所が4億5000万円、
水道施設が約2億7500
万円で、水道事業の約3割
を町が補う。発電所は20
23年、水道工事は24年度
の完成を目指す。

事業スキームとして、施
主は信託会社のすみれ地域
信託(岐阜県高山市)が務
める「信託方式」を採用。
万一、同社と深松組の両者
が破産しても倒産隔離機能
で地区が不利益を被ること
が無くなるよう配慮した。
また、事業のために設立し
た町民で構成する「笹川水
道組合」に小水力や水道の
管理を発注することで、継
続的に雇用を創出すること
も可能となる。

深松会長は「ルーツを持
つ同町に恩返しできること
は大変喜ばしい」と話した
上で、「再生可能エネルギー
や地域雇用の創出などSD
Gsの達成に寄与する事業
になっている。このプロ
ジェクトだけで終わるの
ではなく、全国にノウハウが
広まることで同様の地域も
持続性が高まっていくこと
を願う」と力強く語った。

富山県で小水力PJ始動

深松

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 建設業界のSDGs

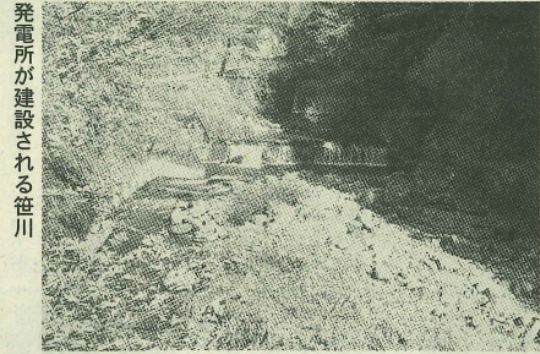
深松組（仙台市）深松努代表取締役社長）は、創業の地・富山県朝日町で小水力発電プロジェクトを開始した。

水力発電による売電収入で水道設備の更新費を賄うなど限られた資源を活かしながら、地域の持続可能な未来を創出する事業として期待がかかる。

現在100世帯余りが暮らす同町笹川地区では、水

道設備の老朽化が進んでいるが、過疎化もあり約3億円の更新費用を捻出するのは困難だった。そこで深松社長は、自身も3歳まで過ごした同地区に水力発電所を設け、その売電収入で水道設備の更新費用を捻出する仕組みを考案し、事業に乗り出すことにした。

工事は、同地区を流れる笹川に最大出力199キロワットの小水力発電所を建設するとともに、水圧管路を1092メートルにわたって埋設。設計は地域水力発電、施工は深松組が行う。事業費は発電所が4億5000万円、水道施設が約2億7500万円で、水道事業の約3割を町が補う。発電所は2023年、水道工事は24年度の完成を目指す。



発電所が建設される笹川

事業スキームとして、施主は信託会社のすみれ地域信託（岐阜県高山市）が

務める「信託方式」を採用。万一、同社と深松組の両者が破産しても倒産隔離機能で地区が不利益を被ることが無くなるよう配慮した。また、事業のために設立し



事業を説明する深松社長

統的に雇用を創出することも可能となる。

深松会長は「ルーツを持つ同町に恩返しができることは大変喜ばしい」と話した上で、「再生可能エネルギーや地域雇用の創出などSDGsの達成に寄与する事業になっている。このプロジェクトだけで終わるのではなく、全国にノウハウが広まることで同様の地域も持続性が高まっていくことを願う」と力強く語った。

深 松 組

深松組(仙台市青葉区、深松發代表取締役社長)は、同社創業の地である富山県朝日町笹川地区で小水力発電プロジェクトを本格始動した。信託方式を導入し、再生可能エネルギー固定買取制度(FIT)を使った売電収入で老朽水道施設の更新費用を賄う国内初の事業。地域資源を活用し、課題を抱える過疎地域の持続的発展を支援する。深松社長は「インフラ維持に課題を抱える過疎地は多い。建設業とマッチングできれば実行可能な事業だ。その成功事例としたい」と話した。

深松組は、笹川地区で1925年に創業。同地区は

深松社長も3歳まで育ち、現在も北陸支店を構える、同社の根拠となる場所だ。

笹川は、富山県の東端山

富山県で小水力発電事業

間部に位置する107世帯・人口259人の過疎地域。地区自治振興会が管理する簡易水道が、老朽化により設備の更新時期を迎えているもの、約3億円の費用捻出が難しい状況となっていた。深松社長は地区の窮状を知り、故郷の力になりたいという強い思いから、地元住民と協議、社長の知人が運営する「すま

売電収入を水道更新費に

過疎地域を支援

れ地域信託株式会社」に相談し、今回のプロジェクトを立ち上げた。

プロジェクトのポイントは、一つは小水力発電施設を建設し、FITで売電。その収入を水道設備の改修費として活用する。二つ目は信託方式を採用したこと。事業主体に地域信託がな

ると、万が一、深松組が倒産した場合でも倒産隔離機能により、事業の継続性が担保され、水の安定供給が確保できる仕組み。深松組が事業の委託者・受益者、同地域信託が発電事業者・水道施設の費用負担者となる。

そして三つ目は、地域雇用の創出。事業を委託し地元住民で組織した一般社団

体(笹川水道組合)に小水力と水道の管理業務一式を発注することで新たな雇用を生み出す。

小水力発電所は、地区の



深松社長



笹川から取水し、年間発電量約1370MWhを予定。売電額は年間4000万円、5000万円ほど。発電所・水道の施工は深松組が担う。信託期間の20年間で発電所建設費4億5000万円と、水道設備更新費を賄える計算だ。朝日町も更新費の約3割を補助するな

事業のな... 事業... び... 笹川... 抱き... 献し... 部隊... マシ... よ... G... る... 国に... した

全国初 発電・水道事業に信託方式



深松社長

「本を突きつめて水道の話を聞き、何かに方法はないかと考えていたら深松社長。そこで信託方式による地域資産の活用で

同社は籍川地区出身の故・深松幸太郎氏が1925年8月に創業として60周年を迎えた。現在も向いに北陸支店を設けている。同地区には現在1,077世帯、約2,500人が暮らす。水道は簡易水道方式を採用し、籍川自治振興会が運営している。施設は老朽化が進んでおり、昨年は水道管7カ所が破裂し、その度に断水を余儀なくされた。施設の更新には約3億1,000万円、費用を捻出するのは困難だった。

深松組(仙台市)



実績のあるすまい地域信託(岐阜県高山市)や地域住民・北陸銀行などと協賛を導き、全国に類をみない事業キーマンを構築した。同スキームのもとでは、売電収入で費用確保し、創設段階で発電所を創設し、10年間の運用期間中のF1Iにも発電収入は年間

創業の地 富山・朝日町で社会貢献

深松組(仙台市・深松組)は、創業の地である富山朝日町籍川地区で全国初となる信託方式による水力発電事業と簡易水道事業に取り組んでいる。発電した電費はF1I(固定価格買取制度)を活用して北陸電力に売電し、その収入で老朽化した水道施設の更新費をまかなう。適老化や高齢化が進む地域にとって、社会への維持が大きな課題となっている中、課題解決の一手として注目される。深松社長は「仕事を通じて当社ゆかりの地域を守れるよう、建設業を営んで来た者として貢献(みちより)に込める。事業を成功させて地域社会の繁栄に貢献したい」と力を込める。

4,000万~5,000万円を見込んでいる。約20年間で小水力発電所の建設と水道施設の更新費をまかなう考えだ。水道の更新費用は、朝日町が一部助成する。

また、信託の創設段階で発電所を創設し、委託者の倒産の影響を回避できる。「万が一、当社が倒産しても事業は20年間継続され、安全・安心に水道を使うことができる」と話す。

さらに水力発電の管理業務一式を運営法人に発注し、地域に新たな雇用を創出する。

小水力発電は、発電所の建設地約1キロ流から取水し、約90%の落差を活用して水車を回す。最大出力は、0.6・8t、約400



世帯分の電力を4月26日には現地において、2023年4月22日春の水道として本格工したプロジェクトの観望の場所だった。朝日町は川の流れをSDGsの観点から、地域の未来を創造と強調する。

一方「籍川地区インフラの維持に力。地域の景観を創設と資金力の関係は、マツチンクすれば課題を解決できる。あればノウハウを他地域への広がり

同社は水道事業、創業100周年。幸太郎氏が掲げた「建設事業を重んじ建設事業の繁栄に資する」を継承し、特定インフラ事業に力を入れている。朝日町は、朝日町の未来を創造と強調する。

